

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷 洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条7項9号 地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の観点から、排出量の増加が顕著な業務部門における対策の強化が不可欠。量産効果によるコスト低減を図り、また、事業者や国民による積極的な取組を促すためにも、まずは地方公共団体が率先して模範的な取組を示す必要がある。このため、財政上の事情から導入が進んでいない小規模な地方公共団体の率先的な取組を支援するとともに、全国への波及を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体以外の地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率1/2) また、これまでに地域で導入された技術の成功モデルを集約して情報発信を行い、優良な低炭素技術の全国への波及を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	300	500	300	300	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	20	-	△63	63	-
	計	320	500	236	363	-	
	執行額	301	343	198	-	-	
執行率(%)	94%	69%	84%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	補助事業によるCO2削減量(予定量) (地方公共団体の実行計画に従ってCO2削減量が定められるため、国が補助事業による目標値を設定するのは困難)		成果実績 t-CO2	2,791	498	615	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み) 件数	10	12 (16)	6 (11)	- (13)
単位当たりコスト	21,102 (円/t-CO2)		算出根拠	198百万円÷9,383t-CO2(CO2削減予定量×15年又は17年(導入する施設の耐用年数)) [CO2削減量内訳] ① 536t-CO2/年 × 15年 = 8,040t-CO2 ② 79t-CO2/年 × 17年 = 1,343t-CO2 ③ ①+②=9,383t-CO2			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	285	-	平成25年度限りの事業			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	15	-				
計	300	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・小規模な地方公共団体は財政上の理由から先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術の導入が進んでいないことから、率直的な取組に対して国が支援する必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の施設に省エネ設備を導入する事業であるため、交付先は地方公共団体としており、その交付先の選定は公募により決定している。 ・補助率を1/2としており、受益者である地方公共団体にも相応の負担を求めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・実施件数が見込みを下回っているが、これは規模の大きい事業を採択したためであり、大幅なCO2削減が図られており、施設は十分に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	グリーンニューディール基金は、防災性の強化を目的とし、また都道府県、政令指定都市等が対象であるから、小規模地方公共団体を対象としている本事業とは役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	033	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	環境省総合環境政策局			
点検結果	今後も、補助対象となる再エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、見直しを適宜行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	他の補助金との重複排除を徹底すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	本事業は平成25年度をもって廃止(本事業は平成26年度から他の事業により対応) 現時点において、類似事業は上記の1事業であるが、引き続き他の補助事業の動向を見極めつつ、重複排除の徹底に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	322	平成23年	295	平成24年	292	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
198百万円

小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業

【内容】

小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率:1/2)
また、これまでに地域で導入された技術の成功モデルを集約して情報発信を行い、優良な低炭素技術の全国への波及を図る。

A 関東地方環境事務所
56百万円

公募・補助

燕市
56百万円

【業務内容】
GHP空調の導入

B 中国四国地方環境事務所

公募・補助

海陽町等(2機関)
78百万円

【業務内容】
太陽光発電設備の導入
GHP空調の導入

C 九州地方環境事務所
64百万円

公募・補助

西海市等(3機関)
64百万円

【業務内容】
太陽光発電設備の導入
太陽光発電設備の導入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方環境事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	GHP空調の導入	56			
計		56	計		0
B.中国四国地方環境事務所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	GHP空調の導入	58			
工事費	太陽光発電設備の導入	20			
計		78	計		0
C.九州地方環境事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	太陽光発電設備の導入	33			
工事費	太陽光発電設備の導入	17			
工事費	太陽光発電設備の導入	14			
計		64	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	燕市	GHP空調の導入	56		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海陽町	GHP空調の導入	58		
2	浜田市	太陽光発電設備の導入	20		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西海市	太陽光発電設備の導入	33		
2	杵築市	太陽光発電設備の導入	17		
3	中津市	太陽光発電設備の導入	14		